

二本松市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

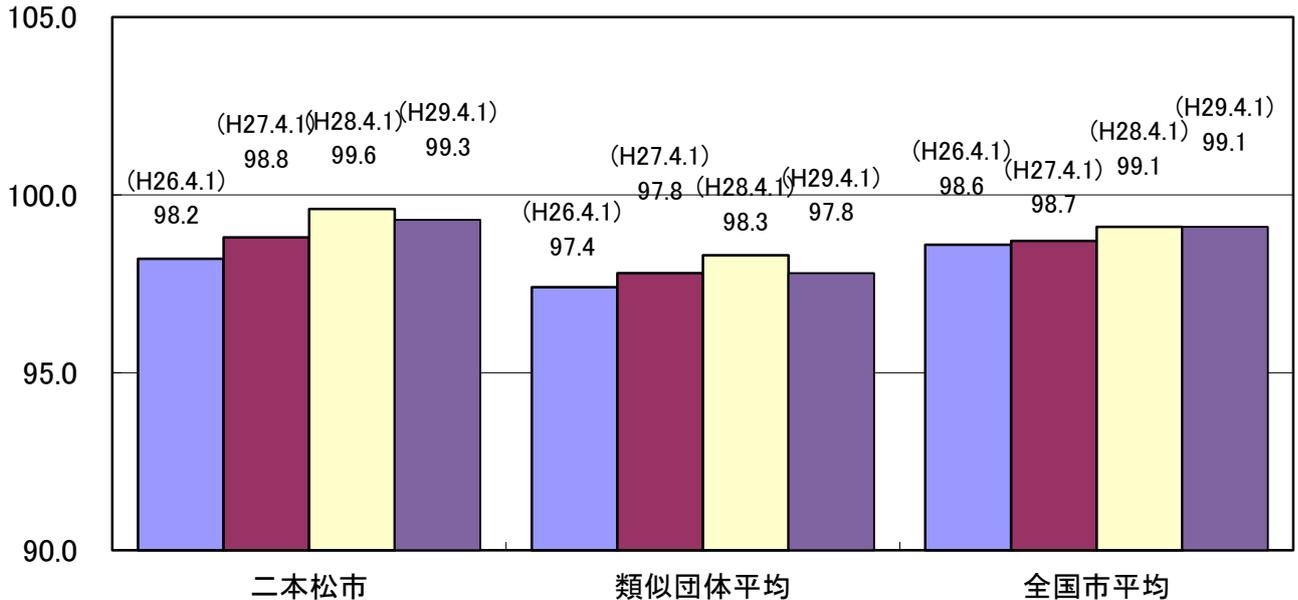
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	56,273	44,799,562	1,557,985	3,990,897	8.9	8.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	460	1,759,324	258,039	633,575	2,650,938	5,762	5,908

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善見込み。

平成29年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べて1ポイント以上上昇している主な要因は、階層変動の影響が大きかったこと。今後も人事委員会勧告を尊重しながら適正化に努める。

(4)給与改定の状況 ※人事委員会が設置されていないため、県に準じて給与改定を実施

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
28年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
28年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成29年4月1日
(内容)行政職給料表については、県人事委員会勧告に準じて見直しを行い、初任給を中心に若年層の号給で引き上げた。なお激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置を実施。また技能労務職給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し ※支給(制度)なし

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

③その他の見直し内容

扶養手当について、①配偶者に係る手当額を段階的に減額、②子に係る手当額を段階的に引き上げ、③配偶者がいない場合の扶養親族1人に係る手当額を段階的に減額した。また、通勤手当について、自動車等使用者の支給額を引き下げた。(平成29年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
二本松市	42.5 歳	323,972 円	386,135 円	358,552 円
福島県	42.7 歳	330,000 円	412,596 円	360,947 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.9 歳	314,083 円	375,355 円	344,695 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
二本松市	52.1 歳	12 人	340,866 円	372,412 円	351,948 円	—	—	—	—
うち用務員	56.7 歳	4 人	336,950 円	349,325 円	350,695 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.68
うち運転手	53.5 歳	2 人	350,500 円	445,637 円	369,650 円	自家用乗用 自動車運転手	63.3 歳	179,500 円	2.48
うち調理員	46.1 歳	3 人	323,333 円	336,781 円	332,666 円	調理士	46.6 歳	236,000 円	1.42
福島県	55.2 歳	238 人	343,900 円	383,401 円	359,806 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	53.3 歳	27 人	315,930 円	341,760 円	330,954 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
二本松市	—	—	—
うち用務員	5,638,754 円	2,818,600 円	2.00
うち運転手	6,871,237 円	2,366,900 円	2.90
うち調理員	5,404,070 円	3,087,600 円	1.75

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当り、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された、期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
二本松市	40.0 歳	283,478 円	308,412 円
福島県	47.8 歳	404,000 円	445,822 円
類似団体	40.2 歳	286,229 円	317,179 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		二本松市	福島県	国
一般行政職	大学卒	182,400 円	189,100 円	178,200 円
	高校卒	149,400 円	153,900 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	144,800 円	152,100 円	— 円
	中学卒	131,600 円	143,600 円	— 円
小・中学校 (幼稚園)教育職	大学卒	171,500 円	211,100 円	— 円
	短大卒	156,600 円	164,600 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成29年4月1日現在)

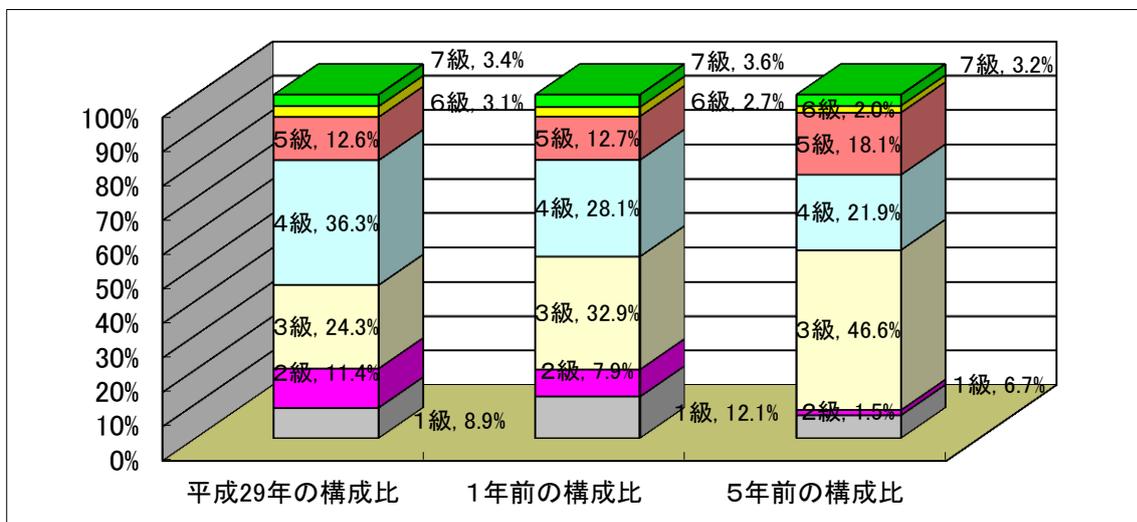
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	243,425 円	302,620 円	346,616 円
	高 校 卒	在職者なし	274,500 円	309,200 円
技能労務職	高 校 卒	在職者なし	在職者なし	在職者なし
	中 学 卒	在職者なし	在職者なし	在職者なし
小・中学校 (幼稚園)教育職	大 学 卒	在職者なし	在職者なし	在職者なし
	短 大 卒	在職者なし	239,650 円	191,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師、保育士、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士、教諭又は保育教諭の職務	29 人	8.9 %	144,800円	253,000円
2 級	主任主事、主任技師、主任保育士、主任保健師、主任看護師、主任栄養士、主任歯科衛生士、主任教諭又は主任保育教諭の職務	37 人	11.4 %	196,500円	311,100円
3 級	1 主査の職務 2 職務の内容及び責任の程度がこれと同等と認められる職務	79 人	24.3 %	233,200円	358,200円
4 級	1 係長又は主任主査の職務 2 出先機関(住民センター及び公民館を除く。)の長の職務 3 職務の内容及び責任の程度がこれらと同等と認められる職務	118 人	36.3 %	267,000円	393,300円
5 級	1 課長、室長、住民センター所長又は主幹の職務 2 議会の事務局の次長の職務 3 教育委員会の事務局の課長又は公民館長の職務 4 行政委員会(教育委員会を除く。以下同じ。)の事務局の長の職務 5 職務の内容及び責任の程度がこれらと同等と認められる職務	41 人	12.6 %	294,200円	404,900円
6 級	1 参事の職務 2 職務の内容及び責任の程度がこれと同等と認められる職務	10 人	3.1 %	325,800円	424,100円
7 級	1 部長、支所長、福祉事務所長又は首席参事の職務 2 議会の事務局の長の職務 3 教育委員会の事務局の教育部長の職務	11 人	3.4 %	371,300円	455,900円

(注) 1 二本松市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

二本松市		福島県		国	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,377 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,734 千円		—	
(28年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		(28年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

6月1日、12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、それぞれ基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給している。

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

二本松市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	329 千円	21,480 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

なし

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		12,000 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		12,000,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		0.2 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
国民健康保険診療所 医師診療手当	国民健康保険診療所 に勤務する医師	診療業務	12,000千円	(月額) 1,000,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	104,147 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	273 千円
支給実績(27年度決算)	105,650 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	306 千円

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 【支給額】 1名につき8,000円～10,000円(月額)	同じ	—	45,695 千円	223,995 円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 【支給額】 上限27,000円	異なる	支給要件の下限額	20,924 千円	294,704 円
通勤手当	徒歩により通勤するものとした場合の距離が2km以上で ①交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ②自動車等により通勤している職員 【支給額】 ①運賃相当額(63,000円を超えた場合は、超える額の1/2を加算) ②2,000円～43,400円(月額)	異なる	運賃相当額が63,000円超の場合、超える額の1/2を加算(県準拠)	30,639 千円	83,942 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 【支給額】 ①基本額30,000円 ②距離に応じた加算額8,000円～40,000円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する職にある職員 【支給額】 給料月額100分の25を超えない範囲(4級第4種48,900円～7級第1種77,900円)	異なる	国の基準を基本に、各職階ごとの金額を算出	55,418 千円	710,487 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に一定時間以上勤務した場合に支給 【支給額】 勤務1回につき定額(4級第4種4,000円～7級第1種8,000円)	異なる	国の基準を基本に、各職階ごとの金額を算出	109 千円	9,909 円
寒冷地手当	基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、規則で定める公署及び区域に在勤する職員 【支給額】 基準日における公署、区域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ	—	1,107 千円	27,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	970,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,015,000 円 / 729,000 円	
	副 市 長	775,000 円 (円)	805,000 円 / 571,000 円	
報 酬	議 長	445,000 円	539,000 円 / 350,000 円	
	副 議 長	395,000 円	465,000 円 / 300,000 円	
	議 員	375,000 円	430,000 円 / 280,000 円	
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)		
	副 市 長	3.20	月分	
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.20	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×48/100	22,348,800 円	任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×29/100	10,788,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

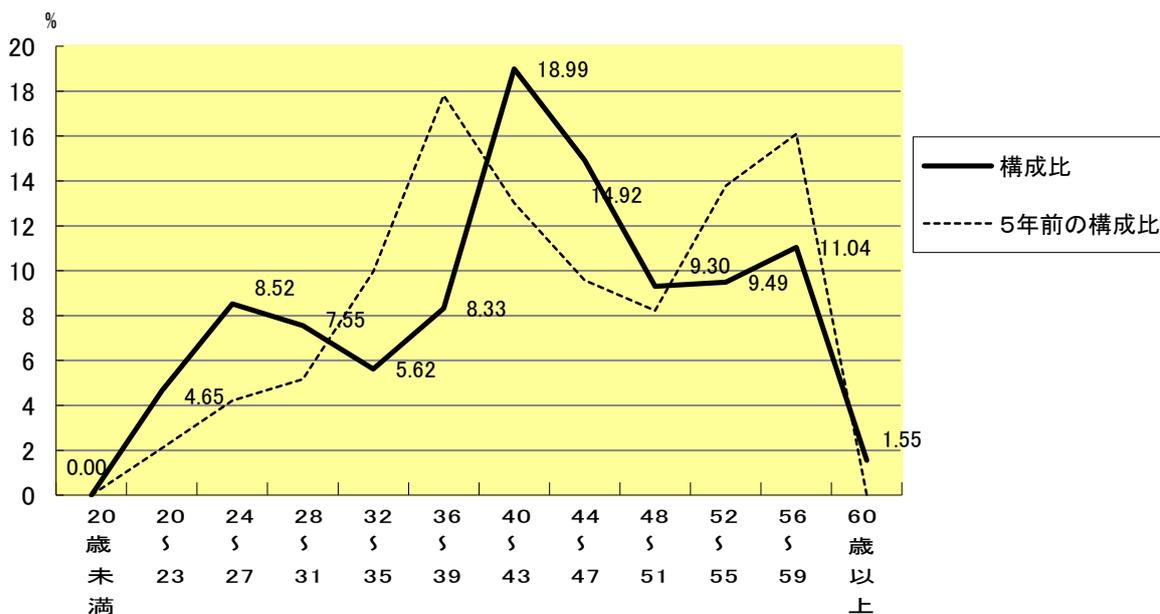
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	… 事務の統廃合縮小(支所施設管理等の事務整理) … 業務増(工業団地の企業誘致推進、観光PR推進) … 業務増(生活保護部門の査察指導等、保育の充実) … 事務の統廃合縮小(保健業務の事務整理、除染業務の進捗)
		総 務	110	107	▲ 3	
		税 務	26	26	0	
		農 水	37	37	0	
		商 工	15	17	2	
		土 木	55	55	0	
		民 生	93	101	8	
衛 生	31	28	▲ 3			
	計	372	376	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.97 人)	
	教育部門	86	84	▲ 2	… 学校用務の事務整理※再任用短時間職員配置	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	458	460	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.74 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.77 人)	
公営企業等部門	病 院	4	4	0		
	水 道	16	16	0		
	交 通	0	0	0		
	下 水 道	8	8	0		
	そ の 他	30	28	▲ 2		
	小 計	58	56	▲ 2		
合 計		516	516	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.7 人	
		[656]	[656]	[-]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 24	人 44	人 39	人 29	人 43	人 98	人 77	人 48	人 49	人 57	人 8	人 516

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
一般行政	375	369	361	348	372	376	1	0.3
教育	88	85	82	77	86	84	△ 4	△ 4.5
消防	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通会計計	463	454	443	425	458	460	△ 3	△ 0.6
公営企業等会計計	60	59	58	58	58	56	△ 4	△ 6.7
総合計	523	513	501	483	516	516	△ 7	△ 1.3

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(各年4月1日現在)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
28年度	千円 864,792	千円 188,920	千円 90,216	% 10.4	% 10.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,166
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 14	千円 58,806	千円 8,643	千円 22,767	千円 90,216	千円 6,444	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
二本松市	46.1 歳	364,928 円	537,416 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事業者	一 歳	— 円	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 団体平均とは、全国各市町村(政令指定都市を除く)の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業 (二本松市)		一般行政職 (二本松市)	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,626 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,377 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	期末手当 2.55 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

水道事業 (二本松市)			一般行政職 (二本松市)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 329 千円 21,480 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	2,700 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	225 千円
支給実績(27年度決算)	4,100 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	341 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 【支給額】 1名につき8,000円~13,000円(月額)	同じ	-	2,502 千円	227,455 円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 【支給額】 上限27,000円	同じ	-	1,161 千円	290,250 円
通勤手当	徒歩により通勤するものとした場合の距離が2km以上で ①交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ②自動車等により通勤している職員 【支給額】 ①運賃相当額(63,000円を超えた場合は、超える額の1/2を加算) ②2,000円~43,400円(月額)	同じ	-	701 千円	70,100 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する職にある職員 【支給額】 給料月額100分の25を超えない範囲(4級第4種48,900円~7級第1種77,900円)	同じ	-	1,649 千円	824,500 円
寒冷地手当	基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、規則で定める公署及び区域に在勤する職員 【支給額】 基準日における公署、区域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ	-	0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	566,924	0	31,022	5.47	5.90

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	5	22,170	2,880	5,972	31,022	6,204	6,130

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
二本松市	49.0 歳	380,033 円	518,233 円
団体平均	43.3 歳	340,980 円	510,993 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 団体平均とは、全国各市町村(政令指定都市を除く)の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業 (二本松市)		一般行政職 (二本松市)	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,194 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,377 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	期末手当 2.55 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

下水道事業 (二本松市)			一般行政職 (二本松市)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 329 千円 21,480 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	970 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	194 千円
支給実績(27年度決算)	835 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	167 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 【支給額】 1名につき8,000円~13,000円(月額)	同じ	—	632 千円	210,667 円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 【支給額】 上限27,000円	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	徒歩により通勤するものとした場合の距離が2km以上で ①交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ②自動車等により通勤している職員 【支給額】 ①運賃相当額(63,000円を超えた場合は、超える額の1/2を加算) ②2,000円~43,400円(月額)	同じ	—	627 千円	104,500 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する職にある職員 【支給額】 給料月額100分の25を超えない範囲(4級第4種48,900円~7級第1種77,900円)	同じ	—	723 千円	723,000 円
寒冷地手当	基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、規則で定める公署及び区域に在勤する職員 【支給額】 基準日における公署、区域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ	—	0 千円	0 円